

# 衆議院総務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 26 日（火）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・金子総務大臣、田畑総務副大臣、宗清内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官、藤原財務大臣政務官、島村厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 増田寛也君

日本郵政株式会社取締役 衣川和秀君

(質疑者) 保岡宏武君（自民）、福重隆浩君（公明）、石川香織君（立民）、道下大樹君（立民）、阿部弘樹君（維新）、沢田良君（維新）、守島正君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 保岡宏武君（自民）

- (1) 地方自治体におけるウクライナからの避難民の受入れへの総務省の関与
- (2) 地方自治体における再犯防止・更生保護活動
  - ア 再犯防止推進計画の策定状況についての現状及び課題
  - イ 地域の再犯防止の推進における総務省の取組
  - ウ 保護司と地方自治体の連携に関する先進的な取組
  - エ 総務省も法務省とともに、国、地方自治体、民間との連携を支援することが肝要との意見に関する大臣の見解及び財政支援の必要性

### 福重隆浩君（公明）

自治体情報システムの標準化・共通化

- ア 地方自治体における標準化の取組を円滑に進めるための計画の策定及び国からの情報提供の重要性に関する政府の認識
- イ システム移行経費が増加した場合にデジタル基盤改革支援補助金が不足するのではないかという地方自治体の懸念への対応及び移行後のランニングコストへの対応
- ウ 標準準拠システムのセキュリティ対策、セキュリティに関する責任の所在及びシステム障害発生時の対応
- エ 都道府県システムが標準化の対象となるかの確認及び標準化の対象となった場合の補助金の有無
- オ 地方自治体における標準準拠システム移行に伴う B P R（業務改革）の必要性
- カ 地方自治体のデジタル人材の確保及び育成についての総務省の支援策

### 石川香織君（立民）

- (1) 地方交付税
  - ア 普通交付税及び特別交付税の算定方法
  - イ 選出議員の所属政党によって特別交付税の額が左右されないことについて大臣への確認
- (2) 持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院の経営形態の見直し
  - ア 経営強化ガイドラインにおいて、経営形態の見直しに係る選択枠の順序を従前から入れ替えた意図
  - イ 経営形態の見直しにより人材が流出してしまう懸念に対する政府の認識
  - ウ 経営強化ガイドラインにおいて、経営形態の見直しに係る選択枠の一つとしての公務員型の地方独

- 立行政法人の記載がない理由
- エ 非公務員型の地方独立行政法人において、柔軟な給与制度が可能であるがゆえにかえって病院の合理化につながるとの指摘に対する政府の見解
  - オ 病院経営が地方独立行政法人の理事長の権限や力量に左右される懸念
  - カ 指定管理者制度を選択する際の課題についての政府の見解
  - キ 指定管理者制度を選択したことで、人材の大量流出や医療提供体制の脆弱化などにより経営改善に繋がらなかった事例
- (3) 交付税措置の対象拡大など新興感染症に備えた公立病院に対する財政措置の必要性についての大臣の見解
- (4) 地方公共交通の重要性の観点から、新型コロナウイルス感染症に係る公営企業に対する特別減収対策企業債の償還年限の延長や赤字補填の制度を導入する必要性についての政府の見解
- (5) 全国の消防本部における災害対応ドローン
- ア 整備状況と活用事例
  - イ 操縦者の確保・育成状況

### 道下大樹君（立民）

- (1) 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付
- ア 支援給付金の趣旨及び目的
  - イ 所得税法上の扶養親族
    - a 扶養親族の定義
    - b 「生計を一にする」の定義
    - c 離婚はしていないが別居している場合に、生計を一にするといえるかの確認
    - d 婚姻費用分担金は受け取った側の所得に該当するかの確認
    - e 両親のどちらに扶養控除を適用するか定まらない場合には合計所得金額が大きい方の扶養親族となる制度により給付金が受け取れない人を解消するための方策
  - ウ 給付金が受け取れない人をなくすために制度を見直すべきとの考えに対する内閣府の見解
  - エ 給付金制度の窓口となる自治体のため、総務省として関係省庁と検討作業に入るべきとの考えに対する見解
- (2) 住民基本台帳制度におけるDV等被害者への支援措置（以下「DV等支援措置」という。）
- ア 目的及び概要
  - イ 過去3年間におけるDV等支援措置の対象者数
  - ウ 過去5年間で自治体が誤ってDV等被害者の住所を漏えいした件数及びその件数のうち住民基本台帳事務に関連して漏えいした件数
  - エ 自治体から住所が漏えいした原因
  - オ 住民票の写し等の第三者請求について、住民基本台帳事務処理要領の本人確認、書類審査等を厳格化すべきとの考えに対する総務省の見解
  - カ 情報漏えいの再発防止に向けた大臣の所見
  - キ DV等支援措置を拡充すべきとの考えに対する総務省の見解
  - ク DV等支援措置の拡充等今後の対策についての大臣の見解

### 阿部弘樹君（維新）

全国郵便局長会による日本郵便株式会社のカレンダー及び顧客情報の政治活動への流用問題

- ア 日本郵便株式会社の経費で購入されたカレンダーを政治活動に流用していた問題についての衣川日本郵政取締役の見解

- イ 顧客情報の不適正利用の事実確認
- ウ 「調査協力（自己申告）制度」の下での内部調査及び懲戒処分の内容
- エ 社長就任時も含め、不祥事の再発防止を再三表明しているにもかかわらず、不祥事が相次いでいることについての増田日本郵政社長の受け止め
- オ 顧客データ及びカレンダーの政治活動への流用の違法性の有無についての大臣の見解

#### 沢田良君（維新）

##### マイナンバーカードの健康保険証利用関係

- ア マイナンバー法制定時にカード取得が義務化されなかった理由
- イ 医療機関に対し、オンライン資格確認に必要なシステムの整備等を義務化できない理由
- ウ カード取得が義務化されていなくても、医療機関に対し、オンライン資格確認に必要なシステムの整備等について義務化できることの確認
- エ 診療報酬改定の仕組み
- オ カードの健康保険証利用における診療報酬の加算の決定に当たり中央社会保険医療協議会（中医協）が果たした役割
- カ カードの健康保険証利用の様々なメリットを踏まえ、診療報酬の加算について厚生労働省として再度議論する必要性
- キ カードの更なる普及に向けた大臣の決意

#### 守島正君（維新）

##### 地方財政関係

- ア 税源移譲についての政府の見解
- イ 今後の地方制度の在り方に関する検討についての政府の方針

#### 西岡秀子君（国民）

##### (1) 地域社会のコミュニティーの弱体化

- ア 自治会の現状に対する調査結果の概要及び加入率低下の原因の分析結果
- イ 市区町村において、自治会に関する条例の制定や計画の策定をする取組が進んでいる現状についての政府の見解
- ウ 地域社会のコミュニティーの弱体化についての大臣の見解
- エ 地域の様々な団体が一体として地域を支える取組に地域間格差が生じている状況について国の支援が必要という考えに対する大臣の見解

##### (2) 第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」における学校司書に関する地方財政措置について国として方向性を示す必要があるという考えに対する文部科学省の見解

#### 宮本岳志君（共産）

##### I R（統合型リゾート）整備関係

- ア 本年4月28日の区域整備計画認定申請締切り後における二次募集実施予定の有無
- イ 認定区域整備計画はI R整備法上必ず三か所を認定しなければならないのかについての内閣官房への確認
- ウ 区域整備計画の認定基準に以下の要素が含まれているかについての内閣官房への確認
  - a 防災対策

- b 残土・汚泥処理及び地中埋設物の撤去
- エ 大阪市の港営事業会計
  - a 当該会計の資産合計額、流動資産額、現金・預金額
  - b 当該会計が借入れを行った場合に返済義務を負う者
- オ 夢洲と同様の埋立地である関西国際空港の地盤沈下の状況
- カ 区域整備計画認定に当たり、財政面の安定性及び I R 事業運営能力を審査することについての内閣官房への確認
- キ 区域整備計画の認定時期
  - a 本年 10 月に認定が行われるかについての内閣官房への確認
  - b 行政手続法の手続の処理期間に係る規定の当該認定への適用の有無についての内閣官房への確認
- ク I R に対する大臣の見解

## 2 電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 48 号）

- ・金子総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。